

## II 南西アジア地域

### 1. 南西アジア地域に対する政府開発援助（ODA）の考え方

#### (1) 意義

南西アジア地域は、5億人以上の貧困層を抱える世界で最も貧しい地域の1つである。世界人口の約5分の1を占める人口の多さに比べて、GDPの総額は世界全体の約2.3%にとどまるなど経済活動・所得水準は低い。また、貧困問題や宗教・民族の多様性に起因する社会問題や政治問題等、不安定要因を多く抱えている。

我が国は、長年にわたり南西アジア地域のいずれの国とも友好的な関係を有している。2006年には、1月に麻生外務大臣（当時）が二国間協議を目的とする最初の訪問国として、インドとパキスタンを訪問し、7月には外務大臣として19年ぶりにバングラデシュを訪問し、我が国と南西アジア各国との二国間関係は一層の強化が図られた。2007年4月、我が国は、南アジア地域協力連合（SAARC）首脳会議に、オブザーバーとして初めて参加し、出席した麻生外務大臣（当時）より、南西アジア地域の域内連携向上を支援していくことを表明した。

南西アジア各国の貿易は、各国の工業化の進展の度合いにより違いはあるものの、農産物等の一次産品や織維製品等の軽工業製品を輸出し、原油や工業製品を輸入する構造から一次産品価格等の国際経済の動向に左右されやすいという脆弱性を有している。このため輸入超過による恒常的な貿易赤字・経常収支赤字を抱えている。また、漁業・観光業を基幹産業とするモルディブを除き、概ね各国とも農業を基幹産業としており、天候等の自然環境に左右されやすい経済構造になっている。しかしながら、1977年より経済自由化を進めていたスリランカに続き、近年、インド、パキスタン、バングラデシュ、ネパールも経済の自由化・規制緩和等の経済改革に積極的に取り組んできている。特に、インドの経済成長は著しく、1991年の経済自由化以降、着実な成長路線に入っている。1990年代半ばには、3年連続で7%を越える経済成長を達成し、2003年以降は平均8%を越える成長を達成するなど、堅実な成長路線を維持しており、近年、世界のインド経済に対する関心の高まりが顕著である。その一方で、インドは国内に約3割の貧困層を抱えており、MDGs達成の観点から、インドにおける貧困削減は重要な課題となっている。

以上のように、南西アジア各国は、困難な社会・経済上の問題を抱えながら開発に取り組んでおり、援助に対する需要は依然として高いといえる。

#### (2) 基本方針

南西アジア地域では、貧困に苦しむ多数の人口を抱えていることから、貧困削減に資する保健・医療、教育、農業等のBHNにおける援助の需要は大きい。こうした分野に対しては、きめ細かい援助により対応してきており、人口・エイズの問題やジェンダー平等の視点に配慮した協力を実施している。開発と女性やジェンダーの関連では、国連の統計によれば、南西アジアは世界で妊産婦死亡率、識字率の男女格差の最も大きい地域の1つとなっており、我が国としてもこの地域での女性支援を強化していく。

また、南西アジアに対する我が国からの民間直接投資は、総じて増加傾向にあるものの、インフラの未整備が直接投資の主要なボトルネックとなっている現状がある。したがって、経済成長を通じた貧困削減を念頭に、中・長期的な経済成長につながることが期待される経済社会インフラの整備も重要な開発課題の1つである。特に、堅実な成長路線を維持しているインドに対しては、我が国を含む世界のインド市場に対する関心の高まりが顕著であることも踏まえ、2006年5月に策定した対インド国別援助計画において、インフラ整備支援を中心とする経済成長の促進支援を通じた貧困削減の重要性を強調している。

環境問題については、我が国はODA大綱において重点的に取り組んでいくことを表明しているが、南西アジア地域においても人口増加、貧困等を原因とした森林破壊や都市の生活環境悪化が見られる。こうした問題に対しては、従来より、植林等の森林保全や上下水道等の居住環境改善、また、洪水対策等の防災分野に対する協力も行っており、今後も環境問題の改善に向けた支援を継続していく方針である。

以上を踏まえて、我が国は、これまで南西アジア地域に対して次の諸点を重視した支援を行ってきた。

- (イ) 貧困削減と貧困層の生存確保のための支援（保健・医療、初等教育、農業・農村開発等のBHN）
- (ロ) 民間活動の活性化及び海外からの投資促進に資する環境整備のための人材育成、経済社会インフラ整備等への支援
- (ハ) 人口増加や経済成長と関連した環境負荷増大に対応した、環境保全対策のための支援

## 南西アジア

表-1 主要経済指標等

国名	人口	GNI総額	一人あたりGNI	経済成長率	貿易額			対外債務残高	債務返済比率(DSR)	財政収支/GDP比	債務/GNI比	債務残高/輸出比	援助受取総額
					輸出	輸入	貿易収支						
インド	1,094.6	800,074.10	730	9.2	—	—	—	123,123.05	3.0	—	15.9	73.4	1,724.11
スリランカ	19.6	23,198.92	1,160	5.3	7,886.86	10,065.57	-2,178.71	11,443.94	1.9	-7.3	48.4	108.6	1,189.25
ネパール	27.1	7,413.46	270	2.7	1,283.23	2,711.19	-1,427.96	3,284.87	1.6	-1.2	33.8	103.7	427.92
パキスタン	155.8	108,338.12	690	7.8	19,059.00	29,042.20	-9,983.20	33,675.11	2.3	-3.2	30.0	134.0	1,666.48
バングラデシュ	141.8	63,098.79	470	6.0	10,431.60	14,456.05	-4,024.45	18,934.54	1.3	—	22.4	101.8	1,320.54
ブータン	0.6	821.49	1,250	6.1	—	—	—	649.18	0.8	—	95.1	342.2	90.02
モルディブ	0.3	739.01	2,320	-5.2	478.82	845.68	-366.86	368.16	4.6	-13.1	43.4	52.0	66.83

出典) World Development Indicators/The World Bank (2007)

注) 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

表-2 我が国との関係

国名	貿易額			我が国による直接投資 2006年(百万ドル)	進出日本企業数 2006年11月現在	在留する日本人数 2006年11月1日現在(人)	日本在留人数 2006年12月31日現在(人)
	対日輸出	対日輸入	対日収支				
	2006年(百万円)	2006年(百万円)	2006年(百万円)				
インド	471,589.83	518,100.26	-46,510.43	512.40	166	2,299	18,906
スリランカ	24,005.48	49,748.34	-25,742.87	—	20	832	8,855
ネパール	1,037.38	2,591.29	-1,553.91	—	2	441	7,844
パキスタン	24,272.12	204,714.22	-180,442.11	—	16	901	9,086
バングラデシュ	18,553.58	66,688.49	-48,134.91	—	8	459	11,329
ブータン	21.90	1,049.29	-1,027.40	—	—	121	62
モルディブ	2,454.87	2,582.95	-128.08	—	—	159	30

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、海外進出企業総覧/東洋経済新報社(2007年)、海外在留邦人数調査統計/外務省(2007年)、在留外国人統計/法務省(2007年)

## 2. 南西アジア地域に対する2006年度ODA実績

我が国は、2006年に、二国間ODA総額7,313.09百万ドルのうち、7.1%に相当する518.02百万ドル(支出純額ベース)を南西アジア地域に供与した。

我が国が南西アジア地域諸国に対する援助を形態別に見れば、1960年代には対インド、パキスタンを中心に円借款がこの地域へのODA総額の95%前後を占めていたが、1970年代以降は、無償資金協力、技術協力も増加している。これは、南西アジア地域全7か国のうち、LDCが4か国(バングラデシュ、ネパール、ブータン、モルディブ)存在することを踏まえ援助を実施してきた結果である。

円借款については、これまでインド、パキスタン、バングラデシュ、スリランカ、ネパール、モルディブ、ブータンの7か国に対して供与されてきている(2007年4月、ブータンに対する初めての円借款の供与を決定)。2006年度の新規供与額(交換公文ベース)で南西アジア地域は我が国の円借款の約32.6%のシェアを占めており、インド、スリランカは、同年度の我が国の円借款の受取国として世界の第1位及び第7位の地位をそれぞれ占めている。対象分野は、1960年代にはプラント設備、機械、肥料工場が中心であったが、1970年代以降は、これらに加えてエネルギー(電力開発、送配電網)、運輸・交通、通信、農業等広い分野にわたっている。また、近年は、森林、都市環境、防災等の案件が増加している。

無償資金協力については、南西アジア地域は世界最大の貧困人口を抱えていること、また、全7か国のうち4か国がLDCであることから、我が国無償資金協力の重要な対象地域となっている。2006年の実績を見ると、無償資金協力全体に南西アジア地域が占めるシェアは約8.9%である。これら諸国については、引き続き技術協力との連携を考慮しつつ、農業、都市環境、保健・医療等のBHNに重点を置くこととしている。また、LDCである4か国に対しては、運輸・交通、電力、通信等の基礎インフラ関連案件も無償資金協力の対象としている。

## 南西アジア

技術協力については、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、ネパールが主要な対象国となっている。しかし、2006年の我が国二国間ODA全体に占める技術協力のシェアが約35.7%であるのに対して、南西アジア地域における技術協力のシェアは約4.4%であった。これは、インド自らが近隣諸国へ技術協力をを行うなどインドが比較的高い技術力を有していることなどから、技術協力の実績が相対的に少ないことによるものである。

この他、2006年度には、南西アジア地域での地震による被害軽減と迅速な復興を行うために、UNDPを通じて、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータンにおける地震防災対策を強化するため「南アジア地域における地震防災対策計画」への無償資金協力を実施した。

表-3 南西アジア地域に対する我が国二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年		1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	累計
ODA	無償資金協力	368.64 (12.2)	395.18 (12.8)	341.23 (10.2)	294.14 (9.1)	298.97 (10.7)	355.15 (13.9)	222.81 (8.7)	386.49 (7.4)	291.42 (4.0)	449.51 (8.9)	8,718.07
	(うち国際機関を通じた贈与)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	32.86 (8.7)	32.86
	技術協力	125.09 (6.4)	111.03 (6.1)	124.71 (5.8)	145.98 (6.0)	120.89 (6.2)	120.42 (6.6)	126.42 (6.7)	123.22 (6.4)	123.65 (6.6)	114.56 (4.4)	2,580.30
	贈与計	493.73 (9.9)	506.21 (10.3)	465.94 (8.5)	440.12 (7.8)	419.86 (8.9)	475.57 (10.9)	349.23 (7.9)	509.71 (7.1)	415.07 (4.5)	564.09 (7.4)	11,298.39
	政府貸付等	469.80 (30.0)	956.72 (26.2)	701.77 (14.0)	689.94 (16.9)	737.01 (27.1)	683.30 (29.5)	613.63 (32.4)	-167.04 (13.8)	146.59 (12.1)	-46.07 (13.3)	15,035.29
	政府開発援助計 (ODA計)	963.53 (14.7)	1,462.93 (17.1)	1,167.71 (11.1)	1,130.06 (11.6)	1,156.87 (15.5)	1,158.87 (17.3)	962.86 (15.2)	342.67 (5.8)	561.66 (5.4)	518.02 (7.1)	26,333.80

出典) OECD/DAC

注) 1. ( ) 内は各形態別の全世界合計（東欧・卒業国を除く）に占める南西アジア地域の割合（%）

2. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては、各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

図-1 南西アジア及び全世界に対する我が国二国間ODAの形態別構成

(2006年、支出純額ベース、単位：百万ドル)

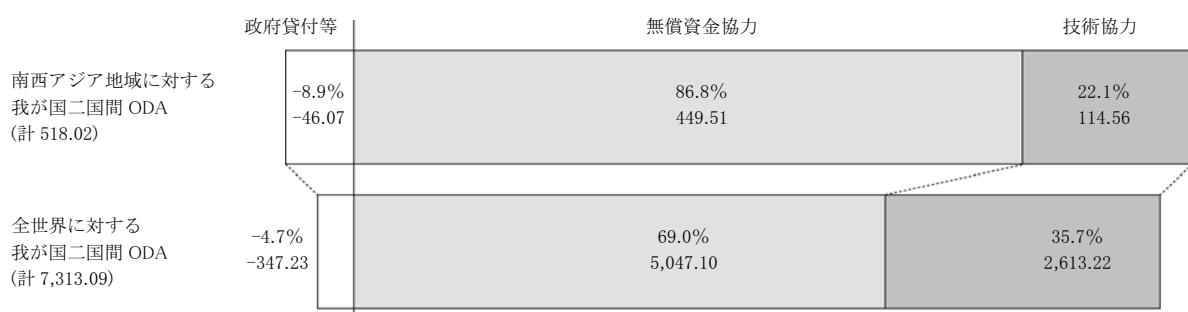


表-4 南西アジア地域に対する我が国別二国間ODA実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	1997年	1998年	1999年	2000年	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年
インド	491.80	504.95	634.02	368.16	528.87	493.64	325.79	-82.05	71.46	29.58
スリランカ	134.56	197.85	136.03	163.68	184.72	118.94	172.26	179.53	312.91	202.73
ネパール	86.14	56.89	65.59	99.93	84.39	97.45	60.61	56.43	63.38	41.72
パキスタン	92.16	491.54	169.73	280.36	211.41	301.12	266.22	134.11	73.78	225.03
バングラデシュ	129.99	189.05	123.66	201.62	125.64	122.72	115.27	38.23	-1.01	-7.31
ブータン	16.21	8.47	17.81	7.18	11.78	15.33	16.21	10.51	16.80	20.85
モルディブ	11.86	13.20	19.22	8.02	9.43	9.12	6.24	5.10	24.23	4.81
南西アジアの複数国向け	0.81	0.98	1.65	1.11	0.63	0.55	0.26	0.81	0.11	0.61
合計	963.53	1,462.93	1,167.71	1,130.06	1,156.87	1,158.87	962.86	342.67	561.66	518.02

出典) OECD/DAC

注) 複数国向け援助とは、調査団の派遣やセミナー等、複数国にまたがる援助。

## 南西アジア

表-5 南西アジア地域に対する我が国二国間ODAの形態別・国別・年度別実績

### (1) 円借款

(単位：億円)

国名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	累計
インド	1,112.39	1,250.04	1,344.66	1,554.58	1,848.93	27,210.06
スリランカ	336.30	—	279.09	315.65	392.33	7,212.51
ネパール	—	—	—	—	—	638.89
パキスタン	31.49	—	—	275.82	231.57	8,800.57
バングラデシュ	92.09	—	113.45	—	249.06	5,978.07
モルディブ	—	—	—	—	27.33	27.33
合計	1,572.27	1,250.04	1,737.20	2,146.05	2,749.22	49,867.43

### (2) 無償資金協力

(単位：億円)

国名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	累計
インド	9.10	17.44	29.89	21.09	5.96	872.90
スリランカ	25.55	30.84	114.69	6.37	25.43	1,800.07
ネパール	72.61	47.58	41.29	23.96	44.36	1,724.32
パキスタン	75.90	63.13	48.63	100.13	51.96	2,075.03
バングラデシュ	246.03	13.78	21.13	28.28	23.16	4,576.61
ブータン	11.81	10.32	8.86	7.84	12.96	245.28
モルディブ	7.26	1.60	22.56	1.49	1.40	245.20
南西アジアの複数国向け	—	—	—	—	5.84	5.84
合計	448.25	184.68	287.04	189.17	171.08	11,545.22

### (3) 技術協力

(単位：億円)

国名	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	累計
インド	20.92 (9.60)	19.92 (10.34)	23.79 (9.67)	17.89 (8.36)	13.17	250.86
スリランカ	33.05 (25.64)	28.13 (21.26)	28.76 (22.54)	34.91 (29.75)	25.94	588.13
ネパール	23.18 (17.77)	19.87 (15.12)	21.93 (17.70)	17.15 (14.18)	13.69	542.86
パキスタン	19.18 (14.18)	21.49 (17.99)	20.94 (17.32)	23.19 (21.40)	25.30	376.16
バングラデシュ	35.91 (19.39)	27.72 (26.34)	35.38 (22.52)	22.41 (16.28)	16.12	498.01
ブータン	7.22 (6.75)	8.34 (7.75)	11.26 (10.70)	9.61 (9.31)	8.81	110.90
モルディブ	1.99 (1.90)	2.26 (2.17)	2.75 (2.70)	4.47 (4.40)	2.16	54.84
南西アジアの複数国向け	—	—	—	0.61 (0.00)	0.17	0.17
合計	141.45 (95.22)	127.73 (100.97)	144.81 (103.14)	130.23 (103.69)	105.37	2,421.92

注) 1. 「年度」の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の( )内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 南西アジア地域に対する我が国無償資金協力の分野別実績

## (1) 全体内訳

(単位：億円)

年度	一般	テロ対策	防災・災害復興	コミュニティ開発	水産	緊急	文化	食糧援助(KR)	貧困農民支援(2KR)	総計
2004年	262.03 (17.9)				— —	2.70 (0.3)	— —	13.00 (12.5)	9.31 (18.6)	287.04 (11.0)
2005年	158.25 (11.8)				— —	21.40 (7.0)	0.42 (2.2)	9.10 (8.2)	— —	189.17 (10.1)
2006年	142.42 (11.7)	— —	5.84 (24.9)	— —	— —	5.37 (2.2)	0.34 (1.7)	8.40 (7.0)	8.70 (18.0)	171.08 (9.5)

注) 1. 「一般」には、「一般プロジェクト無償資金協力」、「ノン・プロジェクト無償資金協力」、「草の根・人間の安全保障無償資金協力」、「NGO支援無償資金協力」及び「人材育成支援無償資金協力」が含まれる。

2. ( )は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

3. 「貧困農民支援(2KR)」は、2005年度に「食糧増産援助(2KR)」を改称したもの。

4. 2006年度より新たに「テロ対策支援無償資金協力」、「防災・災害復興支援無償資金協力」、「コミュニティ開発支援無償資金協力」が加わった。

5. 文化には「一般文化無償」と「草の根文化無償」が含まれる。

## (2) 一般プロジェクト無償資金協力内訳

(単位：億円)

年度	医療・保健	教育・人づくり	農林業	環境	通信・運輸	水	エネルギー	地雷	その他	計
2006年	9.06 (5.0)	4.36 (4.0)	29.13 (56.2)	— —	45.31 (19.6)	13.92 (9.0)	— —	— —	8.35 (50.6)	110.13 (13.6)

注) ( )は、金額の全世界合計に占めるシェア (%)

表-7 南西アジア地域に対する我が国技術協力の年度別・形態別実績

年度	経費総額(億円)	研修員受入(人)	専門家派遣(人)	調査団派遣(人)	協力隊派遣(人)	その他ボランティア(人)
2002年	141.45 [95.22] (7.3) [(7.2)]	3,022 [1,111] (7.8) [(5.7)]	248 [164] (4.3) [(5.9)]	633 [601] (8.0) [(7.8)]	[121] [(9.8)]	[31] [(6.0)]
2003年	127.73 [100.97] (7.0) [(8.1)]	3,196 [1,115] (8.6) [(6.9)]	258 [155] (6.4) [(5.3)]	663 [648] (8.9) [(9.3)]	[123] [(9.4)]	[45] [(8.5)]
2004年	144.81 [103.14] (8.3) [(8.6)]	3,772 [1,198] (8.8) [(6.0)]	431 [276] (7.7) [(6.4)]	844 [824] (12.0) [(12.2)]	[162] [(11.4)]	[44] [(10.0)]
2005年	130.23 [103.69] (7.7) [(8.8)]	3,514 [1,192] (6.9) [(4.9)]	424 [347] (8.7) [(10.0)]	820 [813] (11.9) [(12.4)]	140 (7.8)	41 (6.6)
2006年	105.37 (7.0)	3,959 (13.1)	337 (7.4)	506 (8.8)	134 (8.8)	33 (8.6)

注) 1. 年度の区分は、予算年度による。

2. ( )内は、全世界に占める南西アジアの地域のシェア (%)

3. 2002～2005年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2002～2005年度の〔 〕内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-8 南西アジア地域に対するDAC主要援助国の二国間ODAの推移

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

国名	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年
日本	1,156.87 (15.5)	1,158.87 (17.3)	962.86 (15.2)	342.67 (5.8)	561.66 (5.4)
米国	870.49 (10.5)	336.61 (3.2)	393.59 (2.7)	473.69 (2.9)	881.53 (3.5)
英国	374.57 (14.3)	557.43 (15.9)	765.16 (19.8)	796.69 (14.9)	922.82 (11.3)
フランス	18.31 (0.7)	-90.21 (-)	99.90 (1.9)	87.84 (1.6)	70.29 (1.0)
ドイツ	179.06 (6.3)	129.33 (3.9)	120.16 (3.0)	125.77 (3.3)	160.08 (2.1)
イタリア	6.42 (1.5)	-17.31 (-)	-9.45 (-)	-80.09 (-)	25.40 (1.1)
カナダ	69.71 (5.8)	65.65 (4.4)	-211.89 (-)	130.73 (6.6)	204.62 (7.2)
オーストラリア	41.39 (6.3)	42.39 (5.5)	35.80 (3.7)	69.58 (5.8)	96.45 (6.7)
スウェーデン	80.17 (6.7)	55.75 (4.4)	82.71 (4.6)	71.83 (3.5)	136.58 (6.1)
全DAC諸国計	3,242.30 (9.2)	2,642.32 (6.5)	2,577.87 (5.2)	2,145.30 (4.0)	3,929.62 (4.8)

注) ( )内は、各DAC諸国の二国間ODAの総計（東欧及び卒業国向け援助を除く）に占める南西アジア地域のシェア (%)

## 南西アジア

表-9 南西アジア地域諸国に対するDAC主要援助国の国別二国間のODA実績（2005年）

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

	日本	米国	英國	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	オーストラリア	スウェーデン	DAC合計
イ ン ド	71.46	53.26	579.24	-7.99	-68.81	3.49	34.01	12.78	16.46	846.25
ス リ ラ ン カ	312.91	58.91	13.72	40.67	75.23	20.82	45.69	43.27	51.72	857.10
ネ パ 一 ル	63.38	54.74	61.63	-1.74	63.07	0.01	10.18	3.12	1.15	348.65
バ キ ス タ ン	73.78	362.38	63.12	26.04	34.11	-0.80	51.08	17.31	9.14	832.16
バ ン グ ラ デ シ ュ	-1.01	49.70	203.27	12.16	46.07	1.87	50.75	15.09	23.89	562.90
ブ ー タ ン	16.80	—	—	0.20	1.44	—	1.05	0.86	0.25	56.96
モ ル デ ィ ブ	24.23	1.09	1.84	0.28	0.62	—	5.77	1.23	—	39.66
合 計	561.66	881.53	922.82	70.29	160.08	25.40	204.62	96.45	136.58	3,929.62

表-10 南西アジア地域に対するDAC諸国のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 962.86	英国 765.16	米国 393.59	オランダ 146.00	ドイツ 120.16	962.86	2,577.87
2004年	英国 796.69	米国 473.69	日本 342.67	カナダ 130.73	ドイツ 125.77	342.67	2,145.30
2005年	英国 922.82	米国 881.53	日本 561.66	オランダ 254.94	ノルウェー 222.32	561.66	3,929.62

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	日本 613.61	英国 167.26	スウェーデン 4.99	スイス -0.03	ノルウェー -5.33	613.61	-1,129.72
2004年	ノルウェー 11.03	スウェーデン 3.40	スペイン 0.07	スイス -0.03	カナダ -3.36	-167.03	-1,124.39
2005年	日本 146.58	ノルウェー 6.63	英国 4.73	フィンランド 3.00	スイス -0.05	146.58	-268.71

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 1,182.00	英国 409.63	日本 222.81	オランダ 156.24	ドイツ 120.43	222.81	2,642.53
2004年	英国 762.89	日本 386.49	米国 195.76	オランダ 149.93	デンマーク 115.51	386.49	2,197.64
2005年	英国 825.39	米国 483.14	日本 291.42	オランダ 216.77	ノルウェー 204.74	291.42	3,058.64

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2003年	米国 372.64	英国 188.27	ドイツ 159.74	日本 126.42	オランダ 58.55	126.42	1,065.03
2004年	米国 454.53	ドイツ 166.23	日本 123.22	英国 99.66	オランダ 52.60	123.22	1,072.09
2005年	米国 542.94	ドイツ 182.12	日本 123.65	英国 92.71	オランダ 39.99	123.65	1,139.72

## 南西アジア

表-11 南西アジア地域に対する国際機関のODA実績

ODA NET

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 1,073.38	IMF 472.09	ADB 295.33	CEC 185.57	UNICEF 57.23	246.56	2,330.16
2004年	IDA 1,685.64	CEC 296.99	IMF 285.43	ADB 207.70	UNICEF 61.06	246.92	2,783.74
2005年	IDA 1,640.96	CEC 390.86	ADB 365.39	UNICEF 67.94	UNDP 55.07	252.14	2,772.36

政府貸付

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	IDA 1,070.97	IMF 472.07	ADB 289.77	IFAD 15.54	—	-9.81	1,838.54
2004年	IDA 1,681.63	IMF 285.43	ADB 191.12	IFAD 9.18	—	4.21	2,171.57
2005年	IDA 1,571.82	ADB 331.61	IMF 20.98	IFAD 18.06	—	8.74	1,951.21

無償資金協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	CEC 174.35	UNICEF 57.23	WFP 41.73	UNHCR 35.11	GEF 16.85	28.29	353.56
2004年	CEC 270.47	UNICEF 61.06	UNDP 59.23	WFP 42.55	GFATM 27.40	60.28	520.99
2005年	CEC 368.84	IDA 69.16	UNICEF 67.94	UNDP 55.07	WFP 54.92	97.35	713.28

技術協力

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

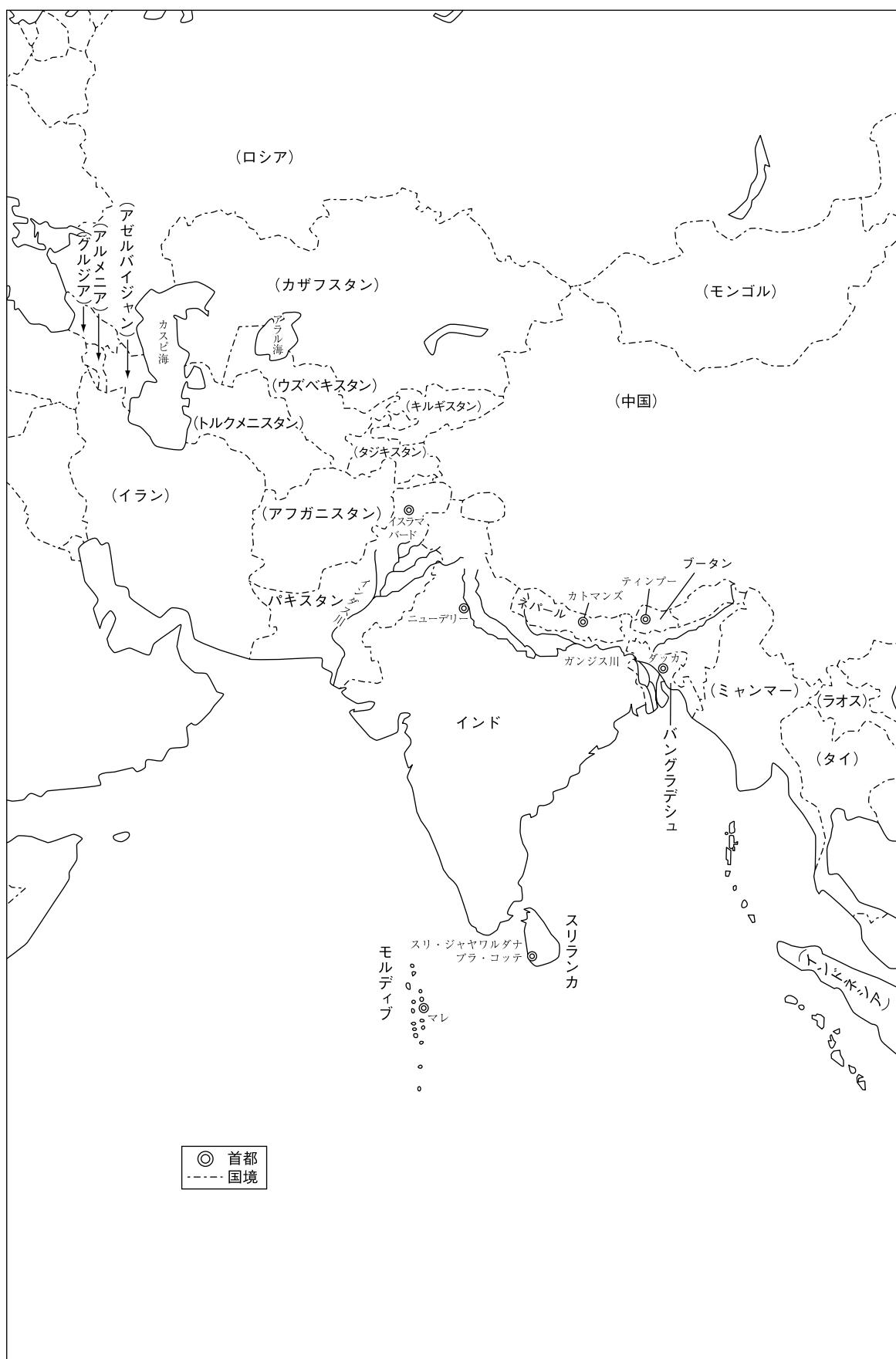
暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2003年	UNDP 53.30	UNFPA 37.82	UNTA 35.68	CEC 11.22	—	—	138.02
2004年	UNTA 32.70	UNFPA 31.96	CEC 26.52	—	—	—	91.18
2005年	UNTA 43.97	UNFPA 41.90	CEC 22.02	—	—	—	107.89

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

## 南西アジア

図-2 南西アジア地域



プロジェクト所在図  
ネバール、ブータン

- 電力カトマンズ・パレー送配電網整備開発計画
- 無電カトマンズ地区配電網拡充計画
- 無電給電指令網整備計画
- 無電第二次カトマンズ地区配電網整備計画
- 無電第三次カトマンズ地区配電網整備計画

- ②ボカラ・フェワ湖環境保全のための環境意識向上
- ・キャラシティ・ビレッジ
- 国立結核センター建設計画
- ③橋梁計画・設計・施工・保全に関する人材育成
- ④加入者線路網整備拡充及び人材育成
- ⑤ポートアン国営放送支援

⑦村落振興・森林保全計画（1）（2）

⑧林業普及

⑨+の淡水魚養殖振興計画

⑩西日本地方電化計画

⑪子どもためのコミュニケーションフォーマル教育

⑫西日本汽船建設機械設備会社

中波ラジオ放送網拡充計画  
◎カリガニンダキ A  
+アラムシキ  
④シンドリ道路建設計画（第4工事区間）  
⑤メラハチト水田面

⑦養蚕振興計画  
⑦養蚕振興計画フオローアップ  
⑦養蚕振興計画フオローアップ  
⑦養蚕振興計画フオローアップ

ルペアネ

カカトマシス

(インド) 市下水道整備計画 地方都市 上水道整備計画

◎地方都市上水道整備計画

◎タシセン市上水道整備計画  
◎地方都市上水道整備計画

①クリカニ水力電気事業計画  
②クリカニ水力電気事業計画(追加)  
③シンズリ道路建設計画  
④シンズリ道路建設計画(追加)

○シ nsir い道 路 建設 計画  
(第1工事区間)  
○給電指令調整備蓄計画  
○クリカーブル各路線改修計画

（ネバール全国対象プロジェクト）  
■河川防災直轄保全機材整備計画  
■衣料津税改善計画

- ④農業研究修習普及改善計画
- ⑤地域の結核及び肺の健康プロジェクト
- カトマンズ上水施設改善計画
- カトマンズ市交差点点検改修計画
- カトマンズ地区配電網拡張整備計画
- 輸送力増強計画

黒カトマンズ国際空港整備計画  
黒カトマンティ小児病院拡充計画  
黒カトマンズ上水道施設改善計画  
黒カトマンズ市内橋梁架替計画  
黒教科書印刷機材整備計画

- ⑩+⑦国立競技場センター建設計画
- ⑪+⑧國立芸術劇場計画
- ⑫道路整備計画
- ⑬港湾ラジオ放送網整備計画
- ⑭短波及ひく波放送局整備計画
- ⑮輸送力整備計画
- ⑯カトマンズ地区送配電網整備計画
- ⑰カトマンズ地区電気供給事業計画
- ⑲カトマンズ地区電気供給事業計画

- 小兒病院医療機材整備計画
- 看護学校建設計画
- 家族計画・母子保健
- 林業普及
- 水防砂防技術センタ
- 建設計画

④トライバント国際空港近代化プログラム  
における航空管制設備改善計画  
⑤ニニタリノエヌシテム強化計画  
⑥東部2県農業生産技術開発・普及支援

■業機械化センター建築設計画  
■小規模水力発電機敷設設計画

## ●バ口谷農業総合開発計画 ●西部地域国内通信網整備計画

[無短波及び中波放送局整備計画]

## ④ ヴァディブル・セメント工場設立計画

地方都市上水道整備計画  
◎テライ地下水開発計画

〈ブータン全国〉

無予防接種拡大支援計画

無添加塗保管施設整備計画